

第2章 自然エネルギー革命

第2節 自然エネルギー関連産業の創出と振興

1 現状と課題

自然エネルギーの導入を進めるとともに、LEDや蓄電池など、本県が有する省エネ・自然エネルギー技術を活かした新たな環境・エネルギー産業の創出など、自然エネルギー立県として積極的な取組を進めていく必要があります。

2 自然エネルギーの推進施策

自然エネルギーを地域活性化につなげていくため、関連産業の発展を促進し、地域経済の活性化と新たな雇用の創出を図ります。

(1) 自然エネルギー立県とくしま推進事業補助金

<条件等（令和元年度）>

①補助対象者

徳島県内で自然エネルギー発電施設を整備する民間事業者、自然エネルギー発電施設の事業化に向けた導入可能性調査を行う民間事業者

②補助対象施設等

小水力発電施設 200キロワット未満
発電施設と併せて導入する蓄電池
発電施設事業化に向けた流量調査

③補助対象経費

施設を整備するために必要な整備費、工事費、諸経費（設計費、用地取得費、系統連系に要する経費を除く。）

導入に向けた調査に必要な調査分析費、機械器具費、工事費（用地取得費、用地賃借料を除く。）

④補助金の額及び限度額

対象経費の25%（上限は1事業者2,000万円（小水力発電施設整備）1事業者100万円（調査））



小水力発電

(2) リチウムイオン電池応用製品開発の促進

リチウムイオン電池生産工場が立地する本県の特性を活かし、平成20年度に、産学官連携による「次世代エネルギー活用促進研究会」を設置し、リチウムイオン電池を活用した県内での応用製品開発を促進しています。

その一環として、平成20年度に、太陽電池パネル、リチウムイオン蓄電システム、電動ハイブリッド自転車を組み合わせた「ソーラー駐輪場」を県庁職員駐輪場の一面に設置・実証実験を行い、現在も公用自転車として活用しています。また、同システムを活用した環境負荷の低減を実現するため、グリーンニューディール基金を活用し、平成22年度には、「自然エネルギー活用型電動アシスト自転車普及モデル事業」を実施し、現在も県内3箇所で稼働しています。

さらに、太陽光パネル、LED照明、リチウムイオン電池等からなる「多機能防災システム」を平成22年度に県内3箇所に設置し、実証実験を実施しました。実証実験の結果を踏まえ、平成23年度には、「多機能防災システム実用化加速モデル」を、平成24年度には「災害対応型次世代蓄電システム」を開発しました。

平成25年度には、リチウムイオン電池関連技術のさらなる展開を図るため、「次世代エネルギー活用促進研究会」を「次世代分野進出促進研究会」として改組し、平成26年度からは、新たに炭素繊維強化プラスチック（CFRP）やロボット分野への応用に向けた取組を推進しています。

また、県内企業との共同研究として、リチウムイオン電池蓄電システムの小型・軽量化やリチウムイオン電池搭載の電動クローラの開発などにも取り組んでいます。



多機能防災システム

(3) 次世代LEDバレイ構想の推進

世界最大級のLED生産拠点の立地を活かし、平成17年12月に、光関連産業の集積を目指す「LEDバレイ構想」を策定しました。平成19年には「行動計画」、平成23年には「ネクストステージ行動計画」、平成27年には「ワールドステージ行動計画」を策定し、「開発・生産戦略」、「ブランド戦略」、「販売戦略」、「ワールドステージ戦略」を推進し、全国屈指の「LED応用製品性能評価体制」の構築や「本県独自の認証制度」の創設などに取り組みました。工業技術センターでは、I

S O試験対象範囲の拡大により、LED照明器具全般についてのISO証明書が発行できるようになりました。また、海外大規模展示会への徳島県ブースの出展や、徳島大学等とのLEDの新用途開発・応用研究などの推進により、世界市場を視野に入れた県内企業による高い省エネ性能を持つ優れたLED応用製品の開発を強力に支援しています。

令和元年7月には、次世代の光を活用して、「新たな光関連産業の創出」と「人材の好循環」を目指す「次世代LEDバレイ構想」を策定しました。強い殺菌効果を持つ「深紫外光」、物質を破壊せずに内部構造を測定できる「テラヘルツ光」及び、「光のものさし」とも呼ばれ、瞬時に高度な計測ができる「赤外光コム」など、幅広い分野での活用が期待できる「新たな光源」による「応用製品の開発」を推進します。また、AIやIoTなど第4次産業革命の技術との融合や、自然な発色を実現する高演色性LEDの活用など、省エネをはじめ環境にも配慮した「付加価値の高い製品づくり」にも取り組めます。



LED応用製品性能評価機器